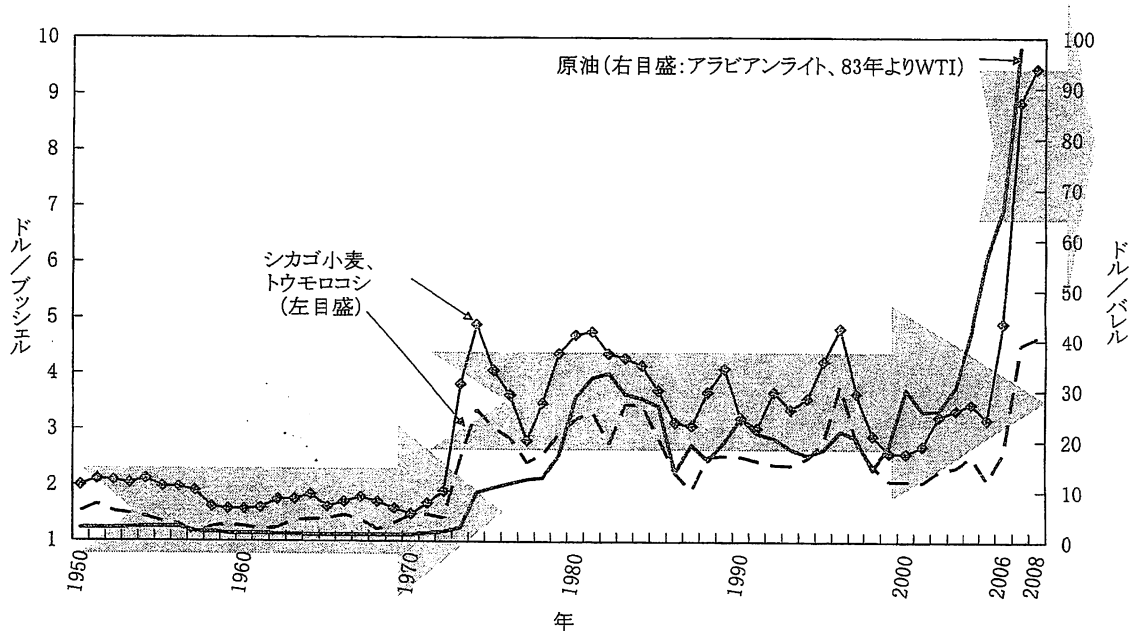


ストック型社会と農業問題

— 迫りくる食糧危機と持続型農業の可能性 —

1) 食料資源問題の新段階

図3 原油および穀物価格の推移



(資料) IMF-IFS より丸紅経済研究所作成

食にからめて時代を区分ごとに概観すると、

～1960年代

自給型食糧確保 日本型食生活（主食＋副菜）

国内の食糧増産政策

1970年代～2000年代

日本の高度経済成長・核家族化

食の高度化（肉の消費量増大・過剰栄養摂取）

食のライフスタイルの変化（和・洋・中華・その他＋外食）

外食産業の成長（チェーン店型大手レストラン・ファーストフード）

農産物輸入の増大（農産物の輸入自由化）

自給率の減少（カロリー自給率 65年73%→2000年40%）

フードマイレージの突出化（日本1、米0.33、英0.21、仏0.12、独0.19）

農村の過疎化・高齢化

2000年以降

B R I C s（ブラジル・ロシア・インド・中国）などの経済成長

経済成長に伴って途上国の食料消費の高度化

日本の産業、所得構造の二極化、階層化
 中食市場の増大・個食化・孤食化
 バイオエネルギーの本格生産（ブラジル・アメリカ）
 資源価格の高騰（小麦、トウモロコシ、大豆の高騰）
 穀物が食料と工業資源という二面性を持つ「資源」に変質

60年代以降は先進国の8億人が豊かさを享受していただけだが、2000年以降さらに30億人の新興経済大国が豊かさを求めて市場競争に参入してきたと理解できる。

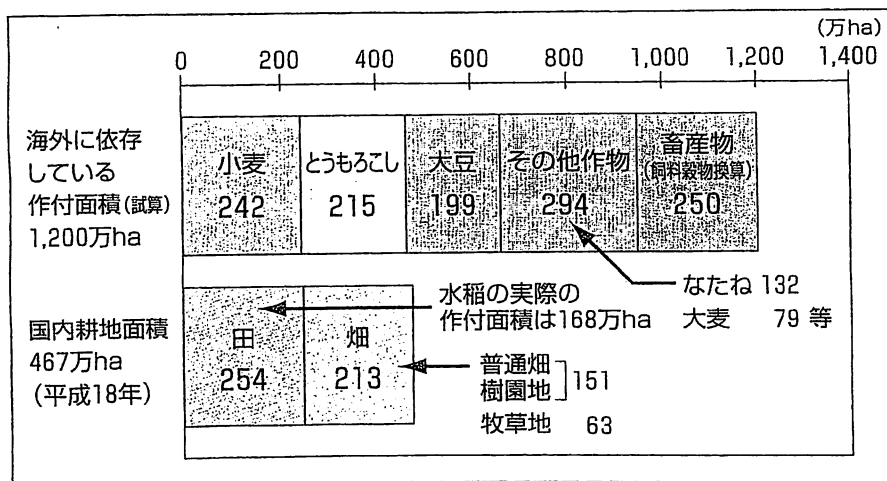
農産物についても、2000年以降、アメリカを中心とした余剰農産物が輸出補助金などの政策的後押しを得た「安い資源」の段階を脱し、自国の貴重な資源として困り込むに値する「高い資源」に転換してしまった。

2) 日本の食料調達構造

- ・日本人の食料消費構造の変化は、日本の食料生産構造の変化をもたらさず、安い海外の食料に依存することで実現している。
 農産物に関して言うと、日本の農地の3倍にあたる海外の農地に「外注」していることになる。

日本の食料供給に必要な作付面積（平成18年）

出典：農林水産省「世界の食料事情と日本の食料自給率」



- ・肉の消費の増大は、大量の飼料穀物が必要となり（1kgの肉を生産するために必要な穀物は鶏肉4kg、豚肉7kg、牛肉11kg）、結果として膨大な穀物を消費することになる。

簡単にまとめると、日本農業は食生活の大きな変化に合わせて農業構造を転換させることなく、新たに生じた食料要求を海外に依存してきた。そのため、日本の農業構造は基本

的に稲作主体の農業を継続してきたということが出来る。同時に海外の安い農産物に依存してきたため、農業そのものが弱体化してきた。

農産物が各国とも「高い資源」として囲い込むようになれば、日本が従来のようなスタイルで食料を調達することは非常に困難になる。

3) 持続可能な農業の意味の変質

「持続可能な農業」という概念が生まれるのは、1987年のブルントラント報告においてであり、その後FAO(1988)、アメリカ農業法(1990)などで基本的には天然資源を保全しつつ環境に調和する農業として定着していく。

今後、従来の「持続可能な農業」の概念に加えて、「人類の生存を確保する」という概念形成が必要となるだろう。

国家間での資源ナショナリズム台頭の回避

国内での安定した食料保証

つまり、環境調和型農業という目的に、確実に国内(あるいは地域内)で食料の持続的生産という目的が必要になる。

4) 地方都市「北九州」と農業

現在の地方都市の現状・・・「地方都市の過疎化」の進行

60年代から深刻化した農村の過疎・高齢化という現象が、今度は地方都市に起こりだしたという見方が出来る。

農村の過疎化・・・都市と農村の所得配分の不均衡

地方都市の過疎化・・・大手資本と地方都市の所得配分の不均衡

(大手総合スーパーと商店街の対比)

地方都市の強み・・・都市と農業地帯が隣接していること

地方都市の突破口は実は農業かも知れない

「農業の海」に浮かぶ「都市という島」という概念

海に囲まれた島が島興しに「海の幸」で売り込むように、地方都市は「農の幸」で何かができるかもしれない。地方都市は大都市を目標とし、農を軽視してきた。

北九州も工業都市だけで再生を図るのではなく、「農の幸」に着目し、同時に工業で培った技術資源を農業に生かすことで新たな可能性が生まれるのでは？

5) ストック型社会における農業

ストック型農業＝持続可能な農業

「高い資源」時代の持続可能な農業へ向けた新たなパラダイムの転換

まず2050年に向け日本人は何をすべきか？

- ・ 自国の農業生産の可能な限りの増産

農地面積が最も拡大されるのは1970頃

その背景として、

戦後の食糧増産政策の到達点

農地法の規制

(農家所得の都市勤労者世帯並み水準に近づけようとした政策も影響か？)

- ・ 担い手の確保

都市から農村への完全移動(移住)は難しい

地方都市労働力の活用には可能性がある

都市勤労者からの農業兼業(農家の兼業の逆方式)

ドイツのクライガルデン(貸し農園)

60代以降のリタイア世代の活用

これらを定着させるための仕組み作りはいかなるものが必要か？

- ・ 食糧確保のためのパラダイム転換

田畑以外からの食糧確保

これまで食糧を生産してこなかった山林から食糧確保は出来ないものか

鶏、豚、牛に加え、日本人が羊を食べるようになると、平尾台から食料の生産が可能。しかも羊は穀物飼料を要求しない。里山の再利用も可能となる。

農業地帯区分の再構成

稲作を平野部水田地帯に集約し、中山間地を多様な農業生産地帯に再配置することで、現代人の多様な食料消費に自国で対応することも可能となるのでは？

6) 日本人の常識を見直す

従来日本農業に関する議論は、安定して輸入農産物が確保されるという前提が暗黙のうちにあった。これまでの前提を失ったときの食糧調達のパラダイム、日本農業のパラダイムは従来の常識では構築できないだろう。

常識の逆からの見直しが必要であろう。